



平成17年12月期

決算短信 (連結)

平成18年2月15日

上場会社名 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2466 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 レニハン・ジョセフ・エドワード TEL (03) 5776-8901
 問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 與那覇 達篤 TEL (03) 5776-8901
 決算取締役会開催日 平成18年2月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	61,108	64.8	9,836	60.2	3,992	34.9
16年12月期	37,070	—	6,138	—	2,959	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	3,861	△7.3	3,829	79	—	—	20.1	2.4	6.5			
16年12月期	4,169	—	806,873	57	—	—	178.2	—	8.0			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 ー百万円 16年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年12月期 998,986株 16年12月期 5,167株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。なお、16年12月期については、該当事項がないため記載していません。
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 ⑥16年12月期の総資本経常利益率については、16年12月期が最初の連結決算であったため記載はしていません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	216,548	—	33,714	—	15.6	28,785	49	
16年12月期	113,645	—	4,668	—	4.1	466,854	90	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年12月期 1,170,000株 16年12月期 10,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年12月期	6,510	—	△1,040	—	3,450	—	14,183	—
16年12月期	3,747	—	△6,975	—	8,384	—	5,263	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9社 (除外) ー社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	32,500	—	2,300	—	2,100	—
通期	69,700	—	8,500	—	8,100	—

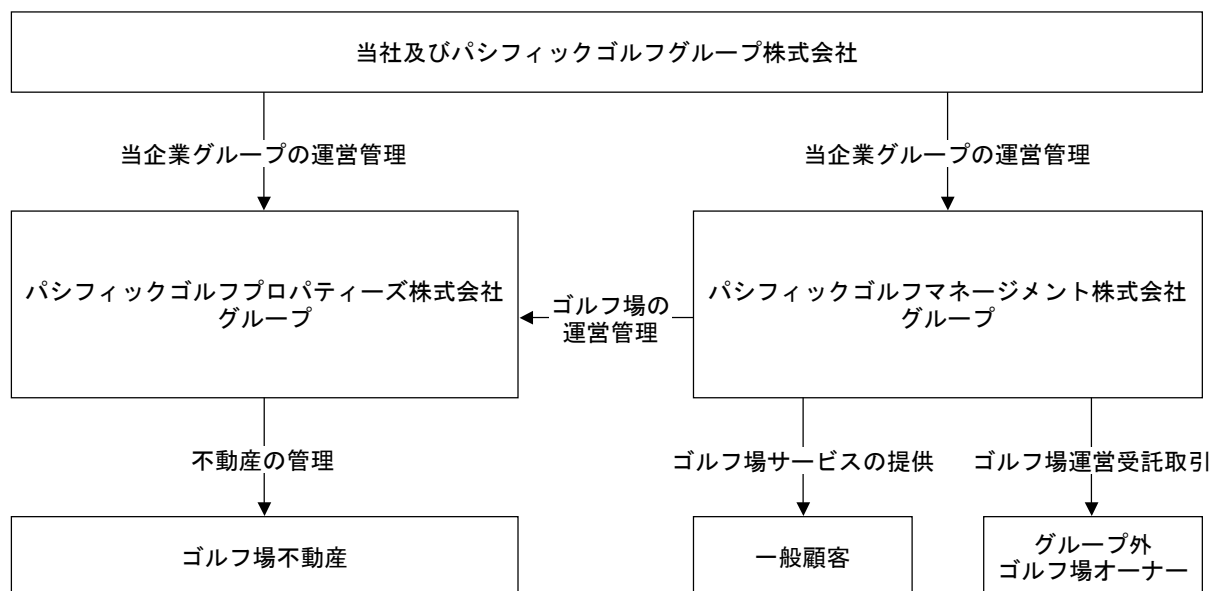
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6,923円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

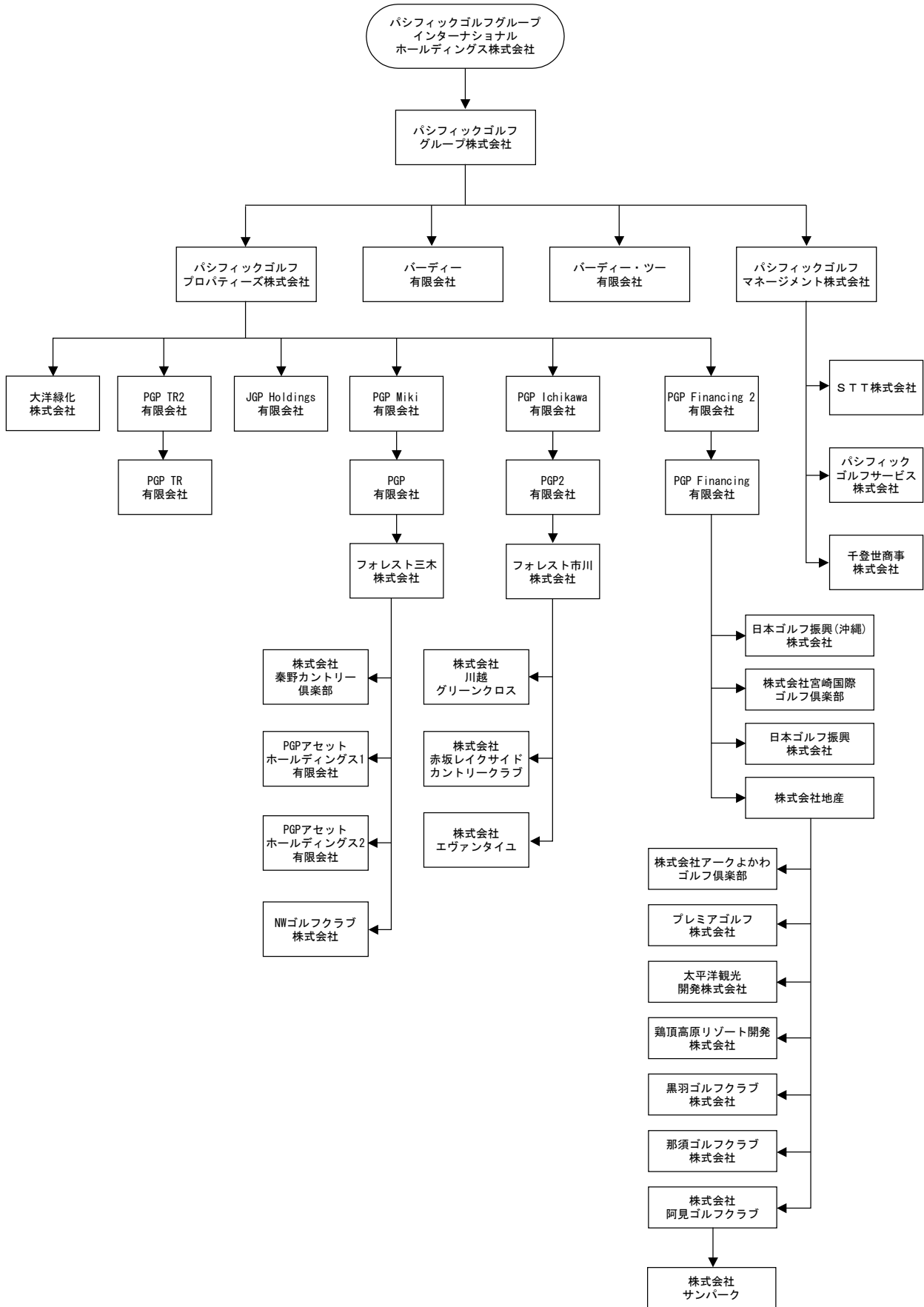
1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社（パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社）及び子会社39社により構成され、ゴルフ場の保有と運営を主たる事業としております。この事業に加え、ゴルフ場の運営受託、霊園とホテルの保有及び運営、そして(財)道路サービス機構及び(財)ハイウェイ交流センターと経営委託契約書を締結し三箇所のサービスエリアの運営を行っております。

<事業系統図>



<当企業グループ関係図>



<当企業グループ関係図>

当企業グループにおける各社の役割および運営するゴルフコースは以下のとおりであります。

当企業グループにおける主な会社の役割

役割	会社名
グループ全体の経営管理	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社
国内のグループ内各企業の統括	パシフィックゴルフグループ株式会社
グループ内各子会社の株式の保有及び資産管理	パシフィックゴルフプロパティーズ株式会社
グループ内ゴルフ場の運営	パシフィックゴルフマネジメント株式会社
ゴルフ場保有会社	株式会社地産、株式会社アークよかわゴルフ倶楽部、プレミアゴルフ株式会社、太平洋観光開発株式会社、鶏頂高原リゾート開発株式会社、黒羽ゴルフクラブ株式会社、那須ゴルフクラブ株式会社、株式会社阿見ゴルフクラブ、株式会社サンパーク、フォレスト市川株式会社、株式会社川越グリーンクロス、株式会社赤坂レイクサイドカントリークラブ、株式会社エヴェンタイユ、フォレスト三木株式会社、株式会社秦野カントリー倶楽部、日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社、大洋緑化株式会社、PGPアセットホールディングス1有限会社、PGPアセットホールディングス2有限会社、NWゴルフクラブ株式会社
倒産隔離のための中間持株会社	PGP Financing有限会社、PGP2有限会社、PGP有限会社、JGP Holdings有限会社、PGP TR有限会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは「ゴルフは、もっと、素晴らしい」という企業理念を掲げ、保有するゴルフ場を顧客ニーズに適ったセグメントに区分することにより、より上質なゴルフ場サービスを提供しゴルフのある人生のすばらしさを一人でも多くの方にお伝えすることを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元について、経営上重要な事項であると認識しております。当社は持株会社であるため、配当原資は子会社からの配当金等に依存しており、平成16年12月期が設立第1期ということもあり、現状において長期的に安定的な配当を行うだけの原資を有してはおりません。

今後につきましては、子会社の新規投資と財務体質の健全化等を考慮し内部留保を鑑みながら子会社からの配当額を決定し、当社の利益に応じた配当を行い企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、中長期的な成長戦略として既存コースの成長、新規事業推進および運営受託増加の3つの柱を軸にしております。

既存コースの成長は、具体的にはオフピーク時や平日のゴルフ場利用促進、顧客ロイヤリティの向上を通じて来場者数の増加を図ってまいります。

新規事業推進および運営受託増加に関しては、平成22年までにゴルフコース数を倍増させることを目標としております。具体的には、年間8から10コースの取得及び年間10から15コースの運営受託の獲得を目指しており、当企業グループの事業規模および収益拡大を図っていく所存です。

(4) 対処すべき課題

当企業グループの現状の認識について

当企業グループは、主に民事再生法、会社更生法等を申請したゴルフ場経営会社の株式を取得することにより成長を遂げている企業体であります。なお、今後もこの基本方針を踏襲しグループ経営を行うことを成長戦略の骨子とする計画であります。

また、当企業グループは蓄積されたゴルフ場運営ノウハウを活かし、当企業グループ以外のゴルフ場運営を受託することにより対価を受け取る運営受託も開始しており、買収による規模拡大と並びに当企業グループの成長に大きく寄与するものと考えております。

なお当企業グループは、5年以内に大幅に事業規模を拡大することを目標としております。

対処すべき課題の内容について

対処すべき課題につきましては、上記現状の認識により以下の項目を認識しております。

- イ. 今後新たに取得する子会社に対する経営指導及び経営管理体制構築の早期化
- ロ. 買収企業の検討における慎重かつ迅速な意思決定システムの構築
- ハ. 当企業グループ外のゴルフ場の運営受託実績の拡大
- ニ. ゴルフ事業におけるサービス及び集客の向上

課題への取組状況について

イ. について

当企業グループは、子会社を経営機能別に設立することなどにより連結経営における内部統制、合理的経営等を確保できるよう経営体制を構築しております。具体的には当社がグループ全体の経営管理を行い、各子会社の経営数値管理及びゴルフ場の運営指導についてはパシフィックゴルフマネージメント株式会社が行っております。

各社の機能分担は適切に機能しており、また今後予定及び計画されている子会社の増加に対しましては、柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

ロ. について

買収価格の算定はパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が行い、事業内容の分析や中期的な経営計画及び実現可能性の検討等につきましてはパシフィックゴルフマネージメント株式会社及びパシフィックゴルフプロパティーズ株式会社が協調して作業にあたり十分な検討を実施し、最終的な意思決定は当社が行うという連結経営体制を現在構築しております。

ハ. について

運営受託はパシフィックゴルフマネージメント株式会社及びS T T株式会社が協調して行っております。受託先の経営状況に最も適合する受託方法の企画、立案及び対象企業への提案等を柔軟かつ迅速に対応できる体制を構築しております。

二. について

当企業グループは年に2回、一斉に全国のグループゴルフ場で「サービスUPキャンペーン」を開催しております。これはゴルフ場のサービス向上を目的に実施しているプログラムで、来場されるすべてのお客様に、ゴルフ場に関するすべてのものを対象にしたアンケートに答えていただき、その回答をさまざまな角度から分析し、その結果を各コースへフィードバックしております。良い評価を得た部分に関してはより高い評価へつなげる努力をしました、悪い評価を得た場合にはその翌月末にはその改善プランを作成し、改善しております。またその評価をもとにグループゴルフ場の全国ランキング表を作成し、グループ内での活性化を図る等の活動により、来場されるすべてのお客様の声を聞くことでより良いゴルフ場運営を目指しております。

ゴルフ業界としての確固たる地位を確保するだけでなく、サービス業としてもその地位の確立を目指す努力をしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの状況について

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

多くの子会社を有する当社は、当企業グループにおけるコーポレート・ガバナンスを確立・強化し、その実効性を確保・継続することを経営上の重要な課題の一つと認識しております。この基本認識の下、当社はグループ内統制及び法改正等に即した連結経営管理体制の整備を継続して進めることにより、公正で透明性の高い連結経営の実現を行うと共にコンプライアンス・リスクマネジメントを強化し、安定した事業継続を図ってまいります。

b. 内部統制システムの状況

●当社は監査役制度を採用しており、独立した機関として会社がその社会的責任に背くことがないよう取締役の監査を行っております。また、監査役の選任につきましては、監査役会として取締役会の意向を検討し決定しております。

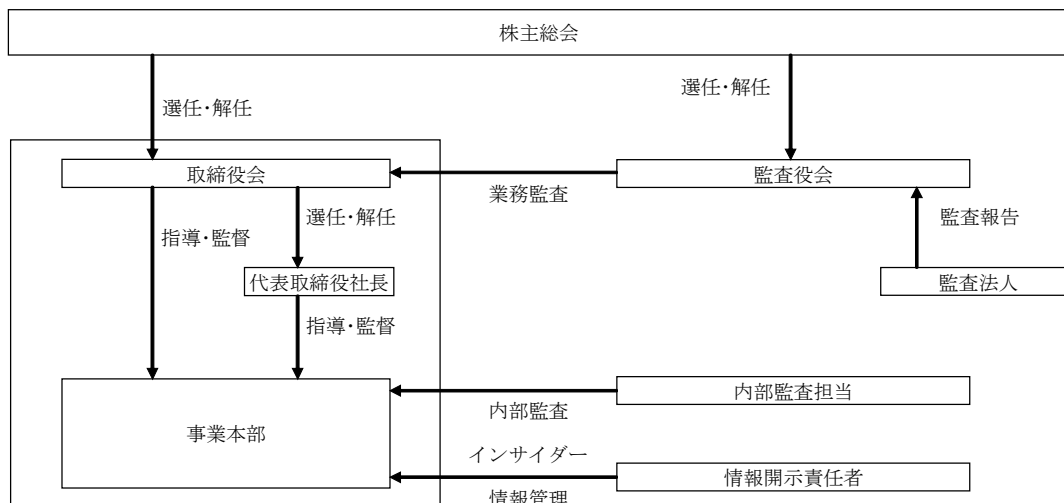
●当企業グループの運営・経営面を統括しているパシフィックゴルフマネージメント株式会社は、事業本部制を採用しており、当企業グループ各社の販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し当社及び当企業グループ各社との間で活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

●当社は、内部監査室（2名）を設置し、当企業グループ全体の内部統制状況を横断的に把握して当社経営陣に報告すると共に必要に応じて社長の指示に基づき、指導的要請を行っております。

●当社は、インサイダー情報の管理を含めた情報開示責任者を定め、株主と投資家に対する経営状況の迅速且つ適正な情報開示を行っております。また株主や投資家に影響を及ぼす経営状況の変化についても、所定の基準を参考に遅滞なく開示出来る体制を構築しております。

●当社の監査役会は、必要に応じて内部監査室及び監査法人と連携し当社及び当社の子会社の経営の監視に当たっております。

当社の業務執行体制及び経営監視の仕組みを図示すると次のようになります。



企業グループ管理

a. 基本的方針

当社の子会社に対する管理は「関係会社管理規程」に基づいて行われております。

b. 経営関与についての基本方針

当社は子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社を通じて、常時関係会社全体の経営状況等を把握しております。

リスク管理体制の整備の状況

当企業グループにおけるリスク管理は、当社及びパシフィックゴルフマネージメント株式会社が行っております。具体的には、法務・コンプライアンスについては当社の「法務本部」が行っております。また、パシフィックゴルフマネージメント株式会社において、システムリスク管理を「IT部」が、ゴルフ場のリスク管理を「コース管理本部」が行っております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役はその他の取締役及び監査役との人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はございません。また当社の株式も有しておりません。

監査法人の概要

公認会計士名 松尾 清 瀬戸 卓

所属監査法人名 監査法人トーマツ

なお、補助者については、31名であります。

役員報酬及び監査報酬について

①取締役報酬 109百万円

②監査役報酬 16百万円

③監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 32百万円

その他の報酬 104百万円

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

連結業績について

当連結会計年度における当企業グループの業績は、営業収益が61,108,664千円（前年同期比64.8%の増加）となり、営業利益は9,836,512千円（前年同期比60.2%の増加）経常利益3,992,638千円（前年同期比34.9%の増加）と、新規連結子会社の取得に伴うゴルフ場の増加を主な要因に、前期を大幅に上回る業績をあげることが出来ました。

一方、特別損失におきまして、新規子会社取得に係る買収関連手数料1,164,444千円及び取得前に子会社が保有しておりました税務上の一時差異につきまして回収可能性が発生したことにより繰延税金資産を計上したことに伴い2,923,012千円の連結調整勘定を一時償却した結果、税金等調整前当期純利益は824,260千円となり前連結会計年度と比較し2,572,553千円減少いたしました、税効果会計適用後の当期純利益は3,861,793千円（前年同期比△7.3%の減少）となりました。

II. 財政状態

当連結会計年度の概要

当連結会計年度末は、前年度連結会計年度末に比べ、資産は流動資産が21,554,506千円、固定資産が81,348,149千円増加したため、合計で102,902,654千円増加しました。負債は、流動負債が22,412,372千円、固定負債が51,443,573千円増加したため、合計で73,855,945千円増加しました。これらの増加の主な要因は連結子会社の増加によるものであります。資本の部は資本金が12,001,000千円、資本剰余金が13,183,000千円増加しました。これは主に上場に伴う新株発行によるものであります。これらの結果により、株主資本比率は11.5ポイント増加し、15.6%になりました。

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	216,548,652	113,645,998	102,902,654
負 債	182,833,394	108,977,449	73,855,945
資 本	33,714,908	4,668,549	29,046,359
株主資本比率 (%)	15.6	4.1	11.5

当連結会計年度キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年度連結会計年度末に比べ2,762,755千円増加し、6,510,409千円となりました。この主な内容は税金等調整前当期純利益824,260千円、減価償却費1,993,746千円、連結調整勘定償却額3,484,756千円、売上債権の減少341,794千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前年度連結会計年度に比べ、5,934,289千円減少し、△1,040,853千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△4,928,985千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入6,575,819千円、金銭債権の買入れに伴う支出△3,326,088千円、金銭債権の回収に伴う収入4,878,447千円、営業譲渡による支出△4,622,970千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、前年度連結会計年度末に比べ、4,934,250千円減少し、3,450,474千円となりました。これは主に長期借入による収入161,899,752千円、長期借入金の返済による支出△143,352,958千円、更正手続きに伴う債務弁済△51,903,542千円、株式の発行による収入24,832,589千円によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1.2		5,263,955		14,183,985	
2. 受取手形及び売掛金			2,514,774		4,553,857	
3. たな卸資産			930,822		1,412,735	
4. 繰延税金資産			1,133,526		4,772,490	
5. 預け金	※1		7,049,515		12,575,231	
6. その他			1,118,090		2,826,610	
貸倒引当金			△332,653		△1,092,373	
流動資産合計			17,678,030	15.6	39,232,536	21,554,506
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	147,553,282		170,755,041		
減価償却累計額		△134,647,145	12,906,136	△143,114,010	27,641,031	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	6,111,678		7,175,623		
減価償却累計額		△5,350,773	760,904	△5,612,868	1,562,755	
(3) 工具器具及び備品	※1	7,019,030		8,275,591		
減価償却累計額		△5,829,449	1,189,580	△6,124,201	2,151,389	
(4) 土地	※1		66,051,683		125,994,866	
(5) 建設仮勘定	※1		328,082		403,713	
有形固定資産合計			81,236,387	71.4	157,753,756	76,517,369
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			6,876,660		9,437,764	
(2) その他	※1		603,892		3,279,082	
無形固定資産合計			7,480,553	6.6	12,716,846	5,236,293

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,612		22,180		
(2) 長期貸付金		1,115,376		229,826		
(3) 差入保証金	※1	1,364,233		1,381,881		
(4) 破産債権・更生債権		33,341,747		32,179,660		
(5) 繰延税金資産		—		1,849		
(6) その他		407,194		2,018,299		
貸倒引当金		△28,983,137		△28,988,183		
投資その他の資産合計		7,251,026	6.4	6,845,513	3.2	△405,513
固定資産合計		95,967,967	84.4	177,316,116	81.9	81,348,149
資産合計		113,645,998	100.0	216,548,652	100.0	102,902,654
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		468,799		869,309		
2. 短期借入金		—		18,000,000		
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	2,785,935		4,444,444		
4. 未払法人税等		324,997		758,146		
5. 賞与引当金		64,730		214,248		
6. その他		5,782,484		7,553,171		
流動負債合計		9,426,947	8.3	31,839,319	14.7	22,412,372
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	76,777,866		93,655,251		
2. 繰延税金負債		4,451,515		21,458,869		
3. 退職給付引当金		1,364,071		3,614,927		
4. 役員退職慰労引当金		—		39,273		
5. 会員預託金		16,881,616		32,121,062		
6. その他		75,432		104,689		
固定負債合計		99,550,501	87.6	150,994,074	69.7	51,443,573
負債合計		108,977,449	95.9	182,833,394	84.4	73,855,945
(少数株主持分)						
少数株主持分		—		350	0.0	350

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金		250,000	0.2	12,251,000	5.7	
II 資本剰余金		250,000	0.2	13,433,000	6.2	
III 利益剰余金		4,168,296	3.7	8,030,090	3.7	
IV その他有価証券評 価差額金		252	0.0	818	0.0	
資本合計		4,668,549	4.1	33,714,908	15.6	29,046,359
負債、少数株主 持分及び資本合計		113,645,998	100.0	216,548,652	100.0	102,902,654

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			37,070,775	100.0	61,108,664	100.0	24,037,889	
II 営業費用	※1		30,932,443	83.4	51,272,152	83.9	20,339,709	
営業利益			6,138,332	16.6	9,836,512	16.1	3,698,180	
III 営業外収益								
1. 受取利息		40,897			22,870			
2. 税金還付金		30,455			59,472			
3. 保険料収入		12,530			49,051			
4. その他		153,809	237,691	0.6	66,225	197,620	0.3	△40,071
IV 営業外費用								
1. 支払利息		2,222,872			3,903,699			
2. 支払手数料		931,260			1,459,772			
3. 新株発行費		129,555			351,410			
4. その他		132,849	3,416,538	9.2	326,612	6,041,494	9.9	2,624,956
経常利益			2,959,485	8.0	3,992,638	6.5	1,033,153	
V 特別利益								
1. 前期損益修正益		423,543			167,638			
2. 固定資産売却益	※2	28,012			820,168			
3. 貸倒引当金戻入益		31,845			102,719			
4. 退職給付の簡便法から 原則法への変更差異		331,143			—			
5. 営業譲渡益		135,128			—			
6. 違約金収入		—			195,000			
7. その他		155,132	1,104,805	3.0	242,953	1,528,480	2.5	423,675
VI 特別損失								
1. 前期損益修正損		279,117			242,582			
2. 固定資産売却損	※3	50,981			26,054			
3. 固定資産除却損	※4	265,927			226,636			
4. 買収関連手数料		—			1,164,444			
5. 連結調整勘定償却費		—			2,923,012			
6. その他		71,451	667,477	1.8	114,127	4,696,858	7.7	4,029,381

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純利益			3,396,813	9.2		824,260	1.3	△2,572,553
法人税、住民税及び事業税		361,223			537,458			
法人税等調整額		△1,133,526	△772,302	△2.0	△3,574,992	△3,037,533	5.0	△2,265,231
当期純利益			4,169,115	11.2		3,861,793	6.3	△307,322

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			—		250,000	250,000
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行			250,000		13,183,000	
III 資本剰余金期末残高			250,000		13,433,000	13,183,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			△819		4,168,296	
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益			4,169,115		3,861,793	
III 利益剰余金期末残高			4,168,296		8,030,090	3,861,794

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,396,813	824,260	
減価償却費		1,169,079	1,993,746	
無形固定資産償却費		31,787	171,778	
長期前払費用償却費		77,381	30,842	
連結調整勘定償却額		266,429	3,484,756	
金利スワップ評価損		—	54,218	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△30,632	△268,937	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△38,589	149,518	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		26,616	614,974	
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)		—	39,273	
受取利息及び受取配当 金		△48,295	△30,817	
支払利息		2,222,872	3,903,699	
新株発行費		129,555	351,410	
固定資産売却益		△28,012	△820,168	
前期損益修正益		△423,543	△167,638	
退職給付の簡便法から 原則法への変更差異		△331,143	—	
営業譲渡益		△127,598	—	
固定資産売却損		50,981	26,054	
固定資産除却損		265,927	226,636	
前期損益修正損		279,117	242,582	
売上債権の増減額 (△ は増加)		△156,902	341,794	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		23,917	△46,723	
仕入債務の増減額 (△ は減少)		△101,236	54,733	
会員預託金の増減額 (△は減少)		550,215	318,384	
その他		△1,420,924	△422,187	
小計		5,783,816	11,072,191	5,288,375

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取 額		48,295	62,925	
利息の支払額		△1,945,249	△4,468,133	
法人税等の支払額		△139,207	△156,574	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,747,654	6,510,409	2,762,755

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,062,136	△4,928,985	
有形固定資産の除却による支出		△160,591	—	
有形固定資産の売却による収入		38,989	1,359,378	
無形固定資産の取得による支出		△88,188	△233,098	
投資有価証券の売却による収入		17,703	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△8,565,191	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	6,575,819	
連結の範囲の変更を伴う出資金の取得による支出	※2	△16,000	△10	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※5	—	68,290	
貸付けによる支出		△600	△286,446	
貸付金の回収による収入		5,953	1,425,869	
金銭債権の買入れに伴う支出		△4,559,829	△3,326,088	
金銭債権の回収に伴う収入		—	4,878,447	
差入保証金の増加による支出		△37,066	△358,363	
営業譲渡による収入	※4	10,605,559	—	
営業譲受による支出	※3	△1,168,681	△4,622,970	
金利スワップ購入による支出		—	△1,821,974	
その他		△985,062	229,278	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,975,142	△1,040,853	5,934,289

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△13,127,678	17,500,000	
少数株主への株式の発 行による収入		—	350	
長期借入れによる収入		75,315,954	161,899,752	
長期借入金の返済によ る支出		△47,114,530	△143,352,958	
預け金の増減額 (△は 増加)		△7,049,515	△5,525,716	
更生手続きに伴う債務 弁済		—	△51,903,542	
株式の発行による収入		360,494	24,832,589	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		8,384,724	3,450,474	△4,934,250
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額		5,157,237	8,920,030	3,762,793
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		106,718	5,263,955	5,157,237
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	5,263,955	14,183,985	8,920,030

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフグループ(株) パシフィックゴルフマネージメント(株) パシフィックゴルフプロパティーズ(株) (株)地産 (株)アークよかわゴルフ倶楽部 プレミアゴルフ(株) 太平洋観光開発(株) 鶏頂高原リゾート開発(株) 黒羽ゴルフクラブ(株) 那須ゴルフクラブ(株) 秋田ゴルフクラブ(株) (株)阿見ゴルフクラブ (株)サンパーク フォレスト市川(株) (株)川越グリーンクロス (株)赤坂レイクサイドカントリークラブ (株)エヴァンタイユ フォレスト三木(株) (株)秦野カントリー倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 パシフィックゴルフグループ(株) パシフィックゴルフマネージメント(株) パシフィックゴルフプロパティーズ(株) (株)地産 (株)アークよかわゴルフ倶楽部 プレミアゴルフ(株) 太平洋観光開発(株) 鶏頂高原リゾート開発(株) 黒羽ゴルフクラブ(株) 那須ゴルフクラブ(株) (株)阿見ゴルフクラブ (株)サンパーク フォレスト市川(株) (株)川越グリーンクロス (株)赤坂レイクサイドカントリークラブ (株)エヴァンタイユ フォレスト三木(株) (株)秦野カントリー倶楽部 日本ゴルフ振興(株) 日本ゴルフ振興(沖縄)(株) 千登世商事(株) 大洋緑化(株) PGPアセットホールディングス1(有) PGPアセットホールディングス2(有) なお、日本ゴルフ振興(株)、(株)宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興(沖縄)(株)、千登世商事(株)、大洋緑化(株)、PGPアセットホールディングス1(有)、PGPアセットホールディングス2(有)、バーディー・ツアー(有)、PGP TR2(有)、PGP Miki(有)、PGP Ichikawa(有)及びPGP Financing II(有)については、当連結会計年度において新規に設立または持分を取得したため連結の範囲に含め、前連結会計年度において子会社でありました秋田ゴルフクラブ(株)については、株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、太平洋観光開発(株)は当連結会計年度に決算日を3月末日から12月末日に変更したため9ヶ月間の損益を連結しております。また、エステティ開発(株)は当連結会計年度に決算日を3月末日から12月末日に変更し、12月1日に(株)地産と合併し消滅しているため4月から11月までの8ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、JGP Holdings有限会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 資本連結手続に関する事項	<p>パシフィックゴルフグループ株式会社はパシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社を完全親会社とする株式移転を実施いたしました。</p> <p>当該完全親会社関係創設に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法によっております。 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 販売用不動産 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年	<p>(1) 有形固定資産 一部の連結子会社は定率法を、また当社及びその他の連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～30年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～65年	機械装置及び運搬具	2～30年	工具器具及び備品	2～30年
建物及び構築物	2～65年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具及び備品	2～30年													
建物及び構築物	2～65年													
機械装置及び運搬具	2～30年													
工具器具及び備品	2～30年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付引当金については、従来簡便法を採用しておりましたが、従業員が増加し重要性が高まったため当連結会計年度より原則法に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は26,487千円増加し期首退職給付引当金331,143千円の戻入を特別利益で計上したことにより税金等調整前当期純利益は357,630千円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することと致しました。</p> <p>この変更に伴い、当期負担額24,364千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額14,909千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ24,364千円税引前当期純利益は39,273千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っておりますが、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理と認められるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,046,198</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">7,049,512</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,449,520</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">693,553</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,000,510</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53,093,462</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">221,436</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">205,479</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">129,289</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">22,413</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">693,618</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,606,789</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">66,795,735</td></tr> </table> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	預金及び預金	1,046,198	預け金	7,049,512	建物及び構築物	11,449,520	機械装置及び運搬具	693,553	工具器具及び備品	1,000,510	土地	53,093,462	建設仮勘定	221,436	借地権	205,479	商標権	704	ソフトウェア	129,289	電話加入権	22,413	施設利用権	1,095	差入保証金	693,618	合計	75,606,789	長期借入金	66,795,735	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,122,660</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">12,558,631</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25,925,675</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,143,745</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,700,076</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">123,471,620</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">344,916</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">205,680</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">11,214</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">219,577</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">27,439</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">37,978</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">721,239</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,490,455</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">18,000,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">98,099,696</td></tr> </table> <p>なお、上記長期借入金の金額は、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>※2. 当座貸越契約</p> <p>連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千円)</td></tr> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">3,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000</td></tr> </table>	預金及び預金	1,122,660	預け金	12,558,631	建物及び構築物	25,925,675	機械装置及び運搬具	1,143,745	工具器具及び備品	1,700,076	土地	123,471,620	建設仮勘定	344,916	借地権	205,680	商標権	11,214	ソフトウェア	219,577	電話加入権	27,439	施設利用権	37,978	差入保証金	721,239	合計	167,490,455	短期借入金	18,000,000	長期借入金	98,099,696	(単位：千円)		当座貸越限度額	3,000,000	借入実行残高	0	差引額	3,000,000
預金及び預金	1,046,198																																																																						
預け金	7,049,512																																																																						
建物及び構築物	11,449,520																																																																						
機械装置及び運搬具	693,553																																																																						
工具器具及び備品	1,000,510																																																																						
土地	53,093,462																																																																						
建設仮勘定	221,436																																																																						
借地権	205,479																																																																						
商標権	704																																																																						
ソフトウェア	129,289																																																																						
電話加入権	22,413																																																																						
施設利用権	1,095																																																																						
差入保証金	693,618																																																																						
合計	75,606,789																																																																						
長期借入金	66,795,735																																																																						
預金及び預金	1,122,660																																																																						
預け金	12,558,631																																																																						
建物及び構築物	25,925,675																																																																						
機械装置及び運搬具	1,143,745																																																																						
工具器具及び備品	1,700,076																																																																						
土地	123,471,620																																																																						
建設仮勘定	344,916																																																																						
借地権	205,680																																																																						
商標権	11,214																																																																						
ソフトウェア	219,577																																																																						
電話加入権	27,439																																																																						
施設利用権	37,978																																																																						
差入保証金	721,239																																																																						
合計	167,490,455																																																																						
短期借入金	18,000,000																																																																						
長期借入金	98,099,696																																																																						
(単位：千円)																																																																							
当座貸越限度額	3,000,000																																																																						
借入実行残高	0																																																																						
差引額	3,000,000																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,382,078千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,730千円</td> </tr> </table>	給与手当	9,382,078千円	賞与引当金繰入額	64,730千円	<p>※1. 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,539,836千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,688千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">133,568千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729,764千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,364千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	給与手当	15,539,836千円	賞与引当金繰入額	192,688千円		133,568千円	貸倒引当金繰入額	729,764千円	退職給付費用	24,364千円	役員退職慰労金繰入額					
給与手当	9,382,078千円																				
賞与引当金繰入額	64,730千円																				
給与手当	15,539,836千円																				
賞与引当金繰入額	192,688千円																				
	133,568千円																				
貸倒引当金繰入額	729,764千円																				
退職給付費用	24,364千円																				
役員退職慰労金繰入額																					
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,665千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,012千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,590千円	土地	12,665千円	機械装置及び運搬具	4,756千円	合計	28,012千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,946千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">733,372千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,168千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	80,946千円	土地	733,372千円	機械装置及び運搬具	5,848千円	合計	820,168千円				
建物及び構築物	10,590千円																				
土地	12,665千円																				
機械装置及び運搬具	4,756千円																				
合計	28,012千円																				
建物及び構築物	80,946千円																				
土地	733,372千円																				
機械装置及び運搬具	5,848千円																				
合計	820,168千円																				
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,808千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,981千円</td> </tr> </table>	土地	50,808千円	機械装置及び運搬具	140千円	工具器具及び備品	32千円	合計	50,981千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,459千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,054千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	155千円	土地	3,150千円	機械装置及び運搬具	21,459千円	工具器具及び備品	1,000千円	無形固定資産	288千円	合計	26,054千円
土地	50,808千円																				
機械装置及び運搬具	140千円																				
工具器具及び備品	32千円																				
合計	50,981千円																				
建物及び構築物	155千円																				
土地	3,150千円																				
機械装置及び運搬具	21,459千円																				
工具器具及び備品	1,000千円																				
無形固定資産	288千円																				
合計	26,054千円																				
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,920千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,927千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247,603千円	機械装置及び運搬具	8,920千円	工具器具及び備品	9,403千円	合計	265,927千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,511千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,668千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,636千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	174,511千円	機械装置及び運搬具	7,668千円	工具器具及び備品	17,528千円	無形固定資産	26,928千円	合計	226,636千円		
建物及び構築物	247,603千円																				
機械装置及び運搬具	8,920千円																				
工具器具及び備品	9,403千円																				
合計	265,927千円																				
建物及び構築物	174,511千円																				
機械装置及び運搬具	7,668千円																				
工具器具及び備品	17,528千円																				
無形固定資産	26,928千円																				
合計	226,636千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,263,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263,955千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,263,955千円	現金及び現金同等物	5,263,955千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,183,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,183,985千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,183,985千円	現金及び現金同等物	14,183,985千円																				
現金及び預金勘定	5,263,955千円																												
現金及び現金同等物	5,263,955千円																												
現金及び預金勘定	14,183,985千円																												
現金及び現金同等物	14,183,985千円																												
<p>※2. 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,369,538</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,984,393</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,643,482</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△33,122,074</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△84,316,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,558,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,977,372</td> </tr> </table> <p>差引：子会社株式取得による支出 8,565,191 出資金の取得による支出 16,000</p>	流動資産	21,369,538	固定資産	104,984,393	連結調整勘定	7,643,482	流動負債	△33,122,074	固定負債	△84,316,777	取得価額	16,558,563	子会社の現金及び現金同等物	△7,977,372	<p>※2. 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,164,434</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,855,260</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,420,825</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,633,574</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33,539,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,267,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,843,558</td> </tr> </table> <p>差引：子会社株式取得による収入 6,575,819 出資金の取得による支出 10</p>	流動資産	43,164,434	固定資産	72,855,260	連結調整勘定	6,420,825	流動負債	△56,633,574	固定負債	△33,539,196	取得価額	32,267,749	子会社の現金及び現金同等物	△38,843,558
流動資産	21,369,538																												
固定資産	104,984,393																												
連結調整勘定	7,643,482																												
流動負債	△33,122,074																												
固定負債	△84,316,777																												
取得価額	16,558,563																												
子会社の現金及び現金同等物	△7,977,372																												
流動資産	43,164,434																												
固定資産	72,855,260																												
連結調整勘定	6,420,825																												
流動負債	△56,633,574																												
固定負債	△33,539,196																												
取得価額	32,267,749																												
子会社の現金及び現金同等物	△38,843,558																												
<p>※3. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,864</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,696,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,019</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,360</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">612,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,257</td> </tr> </table>	流動資産	99,864	固定資産	1,696,154	資産合計	1,796,019	流動負債	9,360	固定負債	612,897	負債合計	622,257	<p>※3. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,906</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,611,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719,819</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動資産	107,906	固定資産	4,611,912	資産合計	4,719,819	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-				
流動資産	99,864																												
固定資産	1,696,154																												
資産合計	1,796,019																												
流動負債	9,360																												
固定負債	612,897																												
負債合計	622,257																												
流動資産	107,906																												
固定資産	4,611,912																												
資産合計	4,719,819																												
流動負債	-																												
固定負債	-																												
負債合計	-																												
<p>※4. 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">693,698</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,886,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,579,890</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80,334</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">847,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928,202</td> </tr> </table>	流動資産	693,698	固定資産	10,886,191	資産合計	11,579,890	流動負債	80,334	固定負債	847,867	負債合計	928,202																	
流動資産	693,698																												
固定資産	10,886,191																												
資産合計	11,579,890																												
流動負債	80,334																												
固定負債	847,867																												
負債合計	928,202																												

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
	※5. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で なくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (千円) <table data-bbox="874 344 1417 663"> <tr> <td>流動資産</td> <td>28,049</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>166,093</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△26,259</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△135,110</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>46,146</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>78,920</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△10,629</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td>68,290</td> </tr> </table>	流動資産	28,049	固定資産	166,093	流動負債	△26,259	固定負債	△135,110	株式売却益	46,146	売却価額	78,920	現金及び現金同等物	△10,629	売却による収入	68,290
流動資産	28,049																
固定資産	166,093																
流動負債	△26,259																
固定負債	△135,110																
株式売却益	46,146																
売却価額	78,920																
現金及び現金同等物	△10,629																
売却による収入	68,290																

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	359	612	252	1,090	2,210	1,119
	合計	359	612	252	1,090	2,210	1,119

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,000	19,970
計	5,000	19,970

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却損益金額は、極めて僅少であり重要性が乏しいため記載を省略しております。

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業グループは確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,511,407	3,772,542
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△147,336	△157,615
(3) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3) (千円)	1,364,071	3,614,927

3. 退職給付費用の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	157,434	729,764
(1) 勤務費用 (千円)	135,304	659,376
(2) 利息費用 (千円)	22,129	40,921
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	29,467

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額	未払経費
前受収益	貸倒引当金繰入超過額
たな卸資産評価損	前受収益
その他	たな卸資産評価損
	その他
繰延税金資産（流動）小計	繰延税金資産（流動）小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産（流動）合計	繰延税金資産（流動）合計
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金繰入超過額	減価償却費超過額
固定資産評価損	貸倒引当金繰入超過額
減価償却費超過額	固定資産評価損
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
その他	その他
繰延税金資産（固定）小計	繰延税金資産（固定）小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産（固定）合計	繰延税金資産（固定）合計
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
子会社の時価評価による評価差額	子会社の時価評価による評価差額
繰延税金負債（固定）合計	繰延税金負債（固定）合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用	評価性引当額
評価性引当額	均等割額
均等割額	連結調整勘定償却額
連結調整勘定償却額	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

ゴルフ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	466,854.90円	1株当たり純資産額	28,785.49円
1株当たり当期純利益金額	806,873.57円	1株当たり当期純利益金額	3,829.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	4,169,115	3,861,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—————	35,887
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—————)	(35,887)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,169,115	3,825,905
普通株式の期中平均株式数(株)	5,167	998,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>JGP Holdings有限会社は、ゴルフ事業の拡大を目的として、下記のゴルフ場経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(日本ゴルフ振興株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月</p> <p>取得する株式数 1株</p> <p>取得価額 29,005,600千円</p> <p>持株比率 100%</p> <p>所有ゴルフ場数 26コース</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,838,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,205,479</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,044,066</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,513,742</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">112,339,005</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">392,852,748</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">△365,808,681</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">27,044,066</td> </tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,287,904千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">694,577</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">766,793</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">830,483</td> </tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため3ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	6,838,586千円	固定資産	20,205,479	資産合計	27,044,066	流動負債	280,513,742	固定負債	112,339,005	負債合計	392,852,748	資本合計	△365,808,681	負債資本合計	27,044,066	売上高	4,287,904千円	営業利益	694,577	経常利益	766,793	当期純利益	830,483	—————
流動資産	6,838,586千円																								
固定資産	20,205,479																								
資産合計	27,044,066																								
流動負債	280,513,742																								
固定負債	112,339,005																								
負債合計	392,852,748																								
資本合計	△365,808,681																								
負債資本合計	27,044,066																								
売上高	4,287,904千円																								
営業利益	694,577																								
経常利益	766,793																								
当期純利益	830,483																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部)	
株式取得の時期	平成17年1月
取得する株式数	1株
取得価額	427,300千円
持株比率	100%
所有ゴルフ場数	1コース
直近決算日における財務諸表の概要	
(1) 決算日 平成16年12月31日	
(2) 貸借対照表の概要	
流動資産	284,553千円
固定資産	218,700
資産合計	503,254
流動負債	1,479,098
固定負債	3,384,058
負債合計	4,863,156
資本合計	△4,359,902
負債資本合計	503,254
(3) 損益計算書の概要	
売上高	150,932千円
営業損失	3,363
経常損失	1,363
当期純利益	31,761
なお、損益計算書については、決算日を変更しているため3ヶ月の決算であります。	

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>(日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月</p> <p>取得する株式数 1株</p> <p>取得価額 1,801,850千円</p> <p>持株比率 100%</p> <p>所有ゴルフ場数 1コース</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">782,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,126,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,909,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,360,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,895,364</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,255,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本合計</td> <td style="text-align: right;">△22,345,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,909,441</td> </tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">279,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">21,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常利益</td> <td style="text-align: right;">23,482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">110,403</td> </tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため3ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	782,523千円	固定資産	1,126,917	資産合計	1,909,441	流動負債	20,360,056	固定負債	3,895,364	負債合計	24,255,420	資本合計	△22,345,979	負債資本合計	1,909,441	売上高	279,257千円	営業利益	21,925	経常利益	23,482	当期純利益	110,403	<p>—————</p>
流動資産	782,523千円																								
固定資産	1,126,917																								
資産合計	1,909,441																								
流動負債	20,360,056																								
固定負債	3,895,364																								
負債合計	24,255,420																								
資本合計	△22,345,979																								
負債資本合計	1,909,441																								
売上高	279,257千円																								
営業利益	21,925																								
経常利益	23,482																								
当期純利益	110,403																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>2. 株式取得による会社の買収</p> <p>パシフィックゴルフマネージメント株式会社は、事業の拡大を目的として、下記の食堂経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(千登世商事株式会社)</p> <p>株式取得の時期 平成17年1月</p> <p>取得する株式数 1,000株</p> <p>取得価額 50,000千円</p> <p>持株比率 100%</p> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 決算日 平成16年12月31日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">967,688千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,044</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,193,733</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">442,299</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,198,965</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,641,264</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">△447,530</td> </tr> <tr> <td>負債資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,193,733</td> </tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">537,917千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">15,684</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">17,964</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">20,169</td> </tr> </table> <p>なお、損益計算書については、決算日を変更しているため1ヶ月の決算であります。</p>	流動資産	967,688千円	固定資産	226,044	資産合計	1,193,733	流動負債	442,299	固定負債	1,198,965	負債合計	1,641,264	資本合計	△447,530	負債資本合計	1,193,733	売上高	537,917千円	営業利益	15,684	経常利益	17,964	当期純利益	20,169	—
流動資産	967,688千円																								
固定資産	226,044																								
資産合計	1,193,733																								
流動負債	442,299																								
固定負債	1,198,965																								
負債合計	1,641,264																								
資本合計	△447,530																								
負債資本合計	1,193,733																								
売上高	537,917千円																								
営業利益	15,684																								
経常利益	17,964																								
当期純利益	20,169																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 多額な資金の借入</p> <p>JGP Holdings有限会社は、連結子会社となる日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社の株式取得を目的として以下のとおり借入を行っております。</p> <p>借入先の名称 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド</p> <p>借入金額 18,000,000千円</p> <p>利率 LIBOR+2.8%～LIBOR+2.9%</p> <p>返済期限 平成18年1月</p> <p>借入実施期日 平成17年1月及び平成17年4月</p> <p>担保提供資産 子会社株式（日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社）</p> <p>日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部及び日本ゴルフ振興（沖縄）株式会社は、更生計画に基づく運転資金として以下のとおり借入を行っております。</p> <p>借入先の名称 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド</p> <p>借入金額 16,796,000千円</p> <p>利率 LIBOR+2.8%～LIBOR+2.9%</p> <p>返済期限 平成18年1月</p> <p>借入実施期日 平成17年1月及び平成17年4月</p> <p>担保提供資産 すべての不動産</p> <p>当社は、子会社に対する貸付等を目的として以下のとおり借入枠の設定を行うとともに借入を行っております。</p> <p>借入先の名称 Lone Star International Finance Limited</p> <p>借入枠 25,000,000千円</p> <p>借入金実行額 24,790,357千円（但し平成17年10月末日現在は全額返済しております。）</p> <p>利率 2.35%</p> <p>返済期限 平成22年1月</p> <p>借入開始期日 平成17年1月</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>4. 重要な新株の発行</p> <p>当社は、以下のとおり増資を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>増資の方法</td><td>株主割当</td></tr> <tr><td>株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr><td>発行数</td><td>1,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>5,000円</td></tr> <tr><td>発行総額</td><td>5,000,000千円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>2,500円</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成17年1月14日</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>子会社株式の取得</td></tr> </table> <p>5. 株式取得による会社の買収</p> <p>PGP TR有限会社は、ゴルフ事業の拡大を目的として、下記のゴルフ場経営会社の株式を取得しております。</p> <p>(大洋緑化株式会社)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>株式取得の時期</td><td>平成17年8月</td></tr> <tr><td>取得する株式数</td><td>2,884株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>1,258,600千円</td></tr> <tr><td>持株比率</td><td>100%</td></tr> <tr><td>所有ゴルフ場数</td><td>12コース</td></tr> </table> <p>直近決算日における財務諸表の概要</p> <p>(1) 連結中間決算日 平成17年6月30日</p> <p>(2) 貸借対照表の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,753,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,803,294</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">10,557,017</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">178,893,100</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">511,677</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">179,404,777</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">△168,847,759</td></tr> <tr><td>負債資本合計</td><td style="text-align: right;">10,557,017</td></tr> </table> <p>(3) 損益計算書の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,444,866千円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td style="text-align: right;">260,790</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">264,783</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">41,115,024</td></tr> </table> <p>なお、損益計算書については、会社更生法の計画認可決定により平成17年4月21日より平成17年6月30日の期間によるものであります。</p>	増資の方法	株主割当	株式の種類	普通株式	発行数	1,000,000株	発行価額	5,000円	発行総額	5,000,000千円	資本組入額	2,500円	払込期日	平成17年1月14日	資金の使途	子会社株式の取得	株式取得の時期	平成17年8月	取得する株式数	2,884株	取得価額	1,258,600千円	持株比率	100%	所有ゴルフ場数	12コース	流動資産	1,753,723千円	固定資産	8,803,294	資産合計	10,557,017	流動負債	178,893,100	固定負債	511,677	負債合計	179,404,777	資本合計	△168,847,759	負債資本合計	10,557,017	売上高	1,444,866千円	営業利益	260,790	経常利益	264,783	当期純利益	41,115,024	
増資の方法	株主割当																																																		
株式の種類	普通株式																																																		
発行数	1,000,000株																																																		
発行価額	5,000円																																																		
発行総額	5,000,000千円																																																		
資本組入額	2,500円																																																		
払込期日	平成17年1月14日																																																		
資金の使途	子会社株式の取得																																																		
株式取得の時期	平成17年8月																																																		
取得する株式数	2,884株																																																		
取得価額	1,258,600千円																																																		
持株比率	100%																																																		
所有ゴルフ場数	12コース																																																		
流動資産	1,753,723千円																																																		
固定資産	8,803,294																																																		
資産合計	10,557,017																																																		
流動負債	178,893,100																																																		
固定負債	511,677																																																		
負債合計	179,404,777																																																		
資本合計	△168,847,759																																																		
負債資本合計	10,557,017																																																		
売上高	1,444,866千円																																																		
営業利益	260,790																																																		
経常利益	264,783																																																		
当期純利益	41,115,024																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>																														
<p>(4) その他</p> <p>平成17年9月30日に大洋緑化(株)は、以下の通り本社の土地、建物を売却しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却先</td> <td>マークス投資顧問(株)</td> </tr> <tr> <td>売却資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">292,295千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,059,259千円</td> </tr> <tr> <td>売却利益</td> <td style="text-align: right;">763,092千円</td> </tr> </table> <p>6. 多額な資金の借入</p> <p>当社の連結子会社である株式会社地産及び株式会社地産のすべての子会社(黒羽ゴルフクラブ株式会社及び那須ゴルフクラブ株式会社を除く)並びに日本ゴルフ振興株式会社、株式会社宮崎国際ゴルフ倶楽部、日本ゴルフ振興(沖縄)株式会社は、株式会社地産及び株式会社地産のすべての子会社の借入金の返済及び運転資金として以下のとおり借入を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">借入先の名称</td> <td>Golf Financing II Limited</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td style="text-align: right;">65,977,244千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>LIBOR+2.7%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成23年7月</td> </tr> <tr> <td>借入実施時期</td> <td>平成17年7月</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>すべての不動産</td> </tr> </table> <p>なお、当該借入に伴い返済した借入金の総額は、58,020,295千円であります。</p> <p>当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント株式会社は、フォレスト三木株式会社、フォレスト市川株式会社等の子会社の借入金の返済資金を貸付けるため以下のとおり借入を行っております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">借入先の名称</td> <td>(株)東京スター銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td style="text-align: right;">18,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>TIBOR+3.0275%</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年12月(延長条件あり)</td> </tr> <tr> <td>借入実施時期</td> <td>平成17年8月</td> </tr> </table> <p>主要な担保提供資産</p> <p>フォレスト三木(株)、フォレスト市川(株)、(株)秦野カントリー倶楽部、(株)赤坂レイクサイドカントリークラブ、(株)エヴァンタイク、(株)川越グリーンクロス、大洋緑化(株)、PGP TR(有)のすべての不動産及び株式又は出資持分</p> <p>なお、当該借入に伴い返済した借入金の総額は、11,191,996千円であります。</p>	売却先	マークス投資顧問(株)	売却資産(帳簿価額)	292,295千円	売却価額	1,059,259千円	売却利益	763,092千円	借入先の名称	Golf Financing II Limited	借入金額	65,977,244千円	利率	LIBOR+2.7%	返済期限	平成23年7月	借入実施時期	平成17年7月	担保提供資産	すべての不動産	借入先の名称	(株)東京スター銀行	借入金額	18,000,000千円	利率	TIBOR+3.0275%	返済期限	平成17年12月(延長条件あり)	借入実施時期	平成17年8月	<p style="text-align: center;">—————</p>
売却先	マークス投資顧問(株)																														
売却資産(帳簿価額)	292,295千円																														
売却価額	1,059,259千円																														
売却利益	763,092千円																														
借入先の名称	Golf Financing II Limited																														
借入金額	65,977,244千円																														
利率	LIBOR+2.7%																														
返済期限	平成23年7月																														
借入実施時期	平成17年7月																														
担保提供資産	すべての不動産																														
借入先の名称	(株)東京スター銀行																														
借入金額	18,000,000千円																														
利率	TIBOR+3.0275%																														
返済期限	平成17年12月(延長条件あり)																														
借入実施時期	平成17年8月																														

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>7. 借入金の返済</p> <p>当社は、子会社の借入に伴い以下のとおり当座貸越契約に対する借入金の返済を行っております。</p> <p>借入先の名称 Lone Star International Finance Limited</p> <p>返済日 平成17年8月</p> <p>返済金額 5,329,082千円</p> <p>利率 2.35%</p> <p>8. 重要な契約</p> <p>当社は、現在保有している固定金利・変動金利受取の金利スワップ契約の効果を相殺するため、金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>想定元本 100,000,000千円</p> <p>受取利率 1.0387%</p> <p>支払利率 1ヶ月LIBOR</p> <p>契約日 平成17年7月29日</p> <p>契約期間 平成17年7月29日 ～平成23年7月25日</p> <p>購入金額 2,334,317千円</p> <p>9. 新株の発行</p> <p>当社は、下記のとおり増資を行っております。</p> <p>増資の方法 第三者割当</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>発行数 100,000株</p> <p>発行価額 138,000円</p> <p>発行総額 13,800,000千円</p> <p>資本組入額 6,900,000千円</p> <p>払込期日 平成17年10月14日</p> <p>資金の使途 借入金の返済</p> <p>平成17年10月17日にLone Star International Finance Limitedからの借入金13,760,188千円を返済しております。</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>10. ストックオプション制度の採用</p> <p>① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・株式の数 9,000株 <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 無償 	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>・新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は1円とします。本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものといたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p> <p>(4) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとします。なお、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。 2. その他の権利行使の条件については、当社取締役会で定めるところによります。 <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年10月14日開催の臨時株主総会終結の時に在任する当社役員及び従業員並びに当社連結子会社の役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年10月14日臨時株主総会において決議したものであります。</p> <p>(1) 目的 業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層たかめるため。</p> <p>(2) 発行の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・株式の数 60,000株 <p>本新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものといたします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権にかかる株式数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて本新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものといたします。なお、調整の結果生ずる1株未満の端数は、切り捨てるものといたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行価額 無償 	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>・新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価格」という。）に本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とします。行使価額は、当社普通株式の株式上場の際に行う公募増資等のために、当社取締役会又は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し公表する当社普通株式の、一般公募における発行価格・売出しにおける売出価格とします。</p> <p>なお、新株予約権の発行の前後にかかわらず、当社が当社普通株式につき株式分割または株式合併を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、本新株予約権発行後、時価を下回る価額で当社普通株式の発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記のほか、新株予約権発行日後に当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて、行使価額の調整を必要とする場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとしたします。なお調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。</p> <p>(3) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で当社取締役会において決定します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場された日以後に行使できるものとし ます。なお、権利行使期間の最終日が当社の休 業日に当たるときは、その前営業日を最終日と します。 2. その他の権利行使の条件については、当社取締 役会で定めるところによります。 <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認 を要します。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の営業収益を内容別に示すと、次のとおりであります。

営業収益内容	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	増 減
ゴルフプレー等収益(千円)	21,139,364	35,756,394	14,617,030
レストラン・商品販売収益(千円)	7,736,749	16,364,489	8,627,740
年会費等収益(千円)	3,356,293	6,258,011	2,901,718
その他(千円)	4,838,367	2,729,768	△2,108,599
合計(千円)	37,070,775	61,108,664	24,037,889